

東邦大学学術リポジトリ

Toho University Academic Repository

タイトル	地域に開かれたメンタルヘルスサービスの実践
別タイトル	Mental health service open to the community
作成者(著者)	桂川,修一
公開者	東邦大学医学会
発行日	2022.09.01
ISSN	00408670
掲載情報	東邦医学会雑誌. 69(3). p.158-159.
資料種別	学術雑誌論文
内容記述	教室(診療科)紹介
著者版フラグ	publisher
JaLCOI	info:doi/10.14994/tohoigaku.2022-015
メタデータのURL	https://mylibrary.toho-u.ac.jp/webopac/TD32852298

教室(診療科)紹介(132)

地域に開かれた メンタルヘルスサービスの実践

精神神経医学講座 (佐倉)

教授：桂川修一
 小山文彦
講師：林 果林
 松崎淳人
医局長：松崎淳人

当講座は1991年9月佐倉病院開院とともに精神神経科研究室として発足し、初代教授 黒木宣夫 現名誉教授により運営されました。2012年4月に講座への昇格を果たした

後、2016年4月から桂川が講座責任者を務め、同年10月に小山教授が着任されております。2009年に林講師が心身医学講座より移籍し、2021年12月に松崎講師が医学部臨床支援室より移籍して現在の診療と教育、研究の体制が整えられています。当講座では、端こず恵臨床心理士を中心とした公認心理師3名、鈴木恵子精神保健福祉士、松田由美江精神保健福祉士、前田隆光作業療法士ほか多職種が所属して、医療の提供とともに研究発表や教育活動を行っています。

産業精神保健

2007年からデイケアにてうつ病で休職した勤労者を対象としたリワーク・プログラムを開始し、職場復帰支援を行う一方でその効果を検証して国内外の学会で報告を行ってきました。黒木教授から引き継いだ労災疾病臨床研究事業では、平成28年・29年度研究、令和元年・2年度研究を実施して報告を行いました。小山教授を中心とした治療と仕事の両立支援のプログラムの開発研究をはじめ、発達障害特性を有する利用者のためのアドバンスドプログラムの開発、リモートワークに対応したプログラムの開発などを手がけており、毎年学会発表や産業医研修会での講演を行っています。



総合病院精神医学

院内の多職種により構成される精神科リエゾンチームを組織して、入院患者のコンサルテーションリエゾン活動に従事しておりますが、せん妄の薬物療法の洗練化や周産期メンタルヘルス活動、サイコネフロロジーでの発表といった教育や研究にも取り組んでいます。林講師と心理士を中心に内科、外科、看護部、栄養部、リハビリテーション科など病院全体で取り組んでいる高度肥満症治療では、対象者のメンタルヘルスの知見が集積され、毎年学会ならびに教育セミナーで発表と講演を行っています。

認知症対策

2013年の認知症疾患医療センターの標榜を契機に、認知症専門外来を設置しました。加えて、2018年からは認知症サポートチームを多職種で構成して、認知症を有する患者さんの円滑な入院治療と在院日数の短縮化といった活動を行っています。また、佐倉市と協働した認知症対策検討会への参画、もの忘れ相談事業への派遣、初期集中支援チームとともに訪問事業を開始するなど地域での保健活動を実践しています。

集団精神療法

2009年より心理士を中心にした集団認知行動療法を実践していますが、根本客員講師とデイケアスタッフを加えた発達障害を有する対象者に特化した集団認知行動療法プ

ログラムを開発し、2020年より開始しました。この結果も関連する学会で発表しています。

その他の活動など

多文化間精神医学の実践としては、(医療)通訳者を介した地域で暮らす在日外国人の診療を行っています。佐倉病院の周辺にはラテンアメリカ人、中央と南アジア人のコミュニティがあり、難民支援事業本部や支援者から診療の要請があります。英語圏でない人たちの診療には通訳者が必要であり、国際交流協会や通訳ボランティアの協力を得て活動しています。その一方で、地域住民の高齢化と介護サービスの必要度の高まりは年々加速しております。わが国は2017年に地域包括ケアシステムの構築を発表しておりますが、現在でも家族に頼らない高齢者の生活支援体制は盤石ではありません。その支援の形態は自治体ごとに多様ですが、望ましい支援とは何かを考えるのも最近の多文化間精神医学のテーマとなっており、有識者の意見を学び、提言できる研究を行ってまいりたいと考えております。

このように当講座では臨床活動をもとに、得られる知見を研究・考察して学術活動と教育に還元していくという姿勢で営まれております。今後は児童・青年期の医療も充実させて、地域での民族・国籍、年齢を問わないメンタルヘルスサービスの提供を目指してまいります。

(桂川修一)

DOI : 10.14994/tohoigaku.2022-015